

これまでの開催経過及び 今後の審議会の進め方

1－（１） これまでの開催経過及び今後の審議会の進め方

30 年 度	第1回（5月7日）	横浜市水道局の概要及び課題への取組 現行料金体系が抱える課題	現状と 課題
	第2回（8月3日）		
	第3回（10月22日）	本市にふさわしい更新事業費の水準と 耐震化のペース 財政収支見通しと企業債活用の考え方	料金 水準
	第4回（1月11日）		
	第5回（3月22日）	水道利用加入金と基本料金の在り方	料金 体系
元 年 度	第6回（5月11日）	本市の目指すべき料金体系の方向性	取り まとめ
	第7回（7月1日）	答申案の作成に向けた更なる検討と これまでの議論の取りまとめ	
	<u>第8回（本日）</u>	<u>答申案の作成に向けたこれまでの議論 の取りまとめ</u>	
		答申	

1 – (2) 第7回審議会 第1部「更に検討が必要な事項」の振り返り ①

「更に検討が必要な事項」に関する主なご意見

(生活用水への配慮の考え方に関するご意見)

- 料金改定を行うことで、現在、減免対象となっている方々の負担が増える場合は、健康福祉局等との連携が必要と考える。

(お客さまへの広報に関するご意見)

- 横浜市の小学生は水道を勉強する機会がある。まずは将来利用者となる小学生に水道料金について理解をしてもらい、その上で子どもを通じて、親世代にも理解していただくような手法も有効ではないかと考える。

1 - (2) 第7回審議会 第2部「答申案の作成に向けたこれまでの議論の取りまとめ」の振り返り ①

「答申案の作成に向けたこれまでの議論の取りまとめ」に関する主なご意見 ①

(更新事業費に関するご意見)

- 改めて資料を見てみると、近未来に発生が予想されている大地震に対して、40年かけて更新を進める計画になっており、あまり積極的に更新を進めるイメージになっていないように感じる。
- これまでの審議でパターンAよりも更新ペースを早めるパターンSの必要性は指摘した。大地震が発生する可能性が高まる中、局内の資金や人材を際限なく活用し、最大限耐震化を進める本来理想とすべきパターンSSについても局内で検討し、想定被害や更新費用を確認した上で現実的な選択肢を選ぶと、パターンAになるといった議論が必要であり、こうすることで、パターンAの費用対効果の高さを理解いただけるのではないかと。
- 将来的には更新需要のパターンとともに、復旧日数や断水戸数等の判断材料を合わせて提示しながら、市民の皆さまにパターンを選択していただき、目標とする更新の水準や達成の時期に関する方向性の意見を参考にしながら、水道局として意思決定する方法も考えられる。
- 現状の部分はもう少し課題を明記し、このままではいけないと伝えた方が良く思う。また、横浜市としての強靱な都市インフラの構築への思い、考え方が伝わってくるような内容としていただきたい。

1 - (2) 第7回審議会 第2部「答申案の作成に向けたこれまでの議論の取りまとめ」の振り返り ②

「答申案の作成に向けたこれまでの議論の取りまとめ」に関する主なご意見 ②

(更新事業費に関するご意見)

- 周囲の知人に聞いた範囲では、費用が安くなるのであれば、断水時間が長くなるのも仕方がないといった意見が多かった。断水時間については、利用者であるお客様の意見を確認した上で、費用が安くなるのであれば長くする方法もあると思う。

(水道利用加入金に関するご意見)

- 宮ヶ瀬ダム建設当時、仮にダム建設に係る経費をすべて企業債で賄っておらず、水道料金も財源として活用したのであれば、新規の給水装置工事申込者は、建設当時に水道料金を支払っていなかったわけであり、加入金によって経費を負担することに一定の合理性があると考えます。
- 加入金については、令和19年度まで宮ヶ瀬ダム建設に係る残債があることや、新たな収入源が見つけにくい水道事業体にとって重要な財源であることを考慮すれば、引き続き徴収すべきと考えます。

1 - (2) 第7回審議会 第2部「答申案の作成に向けたこれまでの議論の取りまとめ」の振り返り ③

「答申案の作成に向けたこれまでの議論の取りまとめ」に関する主なご意見 ③

(業務改革に関するご意見)

- 人件費及び委託料の推移のグラフは、民間委託を進めれば大幅な費用削減ができるように見えてしまう可能性がある。一般的には、民間委託を進めれば費用が安くなると考える風潮があるが、費用削減と委託の関係はもっと長期間で考える必要がある。重要なのは、災害対応等を考慮すると、職員削減は限界に近いことである。

(その他のご意見)

- 最終的な答申については、市民目線で理解できることが肝要と考えている。目次のタイトルと内容の全体的な整合性を確認していただきたい。
- 答申案では審議会のアピールポイントを明確化していただきたい。1～2割程度の料金改定を行うことで、パターンAの水準の更新・耐震化が実現できるならば、パターンAを目指すべきであり、このような点も強調していただきたい。また、逡増度を緩和することで、多量使用者の水需要の増加や、地下水から水道水への転換を促していくという点も重要である。
- 損益収支方式で料金を算定することが望ましいと考えるが、資金収支方式をもとに水道料金を検討することが認められており、横浜市では今回は資金収支方式をもとに水道料金を検討したが、将来的には損益収支方式で検討していくということを明記していただきたい。